

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	人								
	議 員	15	1,038				1,038		1,038	
	その他の 特別職	8	6,164				6,164	1,044	7,208	
	計	23	7,202				7,202	1,044	8,246	
前 年 度	長 等									
	議 員	15	948				948		948	
	その他の 特別職	7	4,151				4,151	697	4,848	
	計	22	5,099				5,099	697	5,796	
比 較	長 等									
	議 員		90				90		90	
	その他の 特別職	1	2,013				2,013	347	2,360	
	計	1	2,103				2,103	347	2,450	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考			
		給 料	職 員 手 当 等	計						
本年度	6	26,602	21,834	48,436	10,622	59,058				
前年度	6	26,139	21,208	47,347	10,631	57,978				
比 較		463	626	1,089	△ 9	1,080				
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 管 理 職 勤 務 手 当 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本年度	698	5,254	2,655	686	746	6,482	4,563	630	120
	前年度	841	4,873	2,655	755	746	6,357	4,231	630	120
	比 較	△ 143	381		△ 69		125	332		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	463	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	26		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	463		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 26	新陳代謝による減 △ 26	
職 員 手 当 等	626	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	295	期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 支 給 率 改 正 に 伴 う 増	295
		そ の 他 の 増 減 分	331	新陳代謝等による増 331	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位 円)

区 分	一般行政職	
平成29年 1月 1日 現在	平均給料月額	366,006
	平均給与月額	513,857
	平均年齢	47歳7月
平成28年 1月 1日 現在	平均給料月額	361,277
	平均給与月額	516,789
	平均年齢	46歳7月

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	2	33.3
	7級	1	16.7
	計	6	100.0
平成28年 1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	2	33.3
	7級	1	16.7
	計	6	100.0

区 分	一般行政職
1級	主 事 補 技 師 補
2級	主 事 師 技 師
3級	主 任
4級	係 長 専 門 員
5級	課 長 補 佐 係 長
6級	課 長
7級	部 長 部 次 長

エ 昇給 (単位 人)

区 分		全 職 種	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	5
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		83.3 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	5
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		83.3 %	

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	借家・借間居住者 7,000円を超える家賃支払い者に支給 持家居住者 7,000円支給
通勤手当	異なる	交通機関利用者 限度額 50,000円 (45,000円を超える額は2分の1加算) 自動車その他の交通用具利用者 支給距離段階区分 5段階